

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)
 コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 裏辻 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) ニノ宮 秀明
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 075-951-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	31,513	△10.1	△434	—	△461	—	△409	—
21年3月期第2四半期	35,068	—	1,121	—	1,275	—	641	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.73	—
21年3月期第2四半期	13.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	56,850	17,136	29.8	360.86
21年3月期	50,299	17,492	34.4	368.75

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,927百万円 21年3月期 17,298百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	2.1	420	△66.9	300	△75.3	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 ニチユMHフォークリフト株式会社) 除外 0社 (社名)
(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	46,977,832株	21年3月期	46,977,832株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	68,731株	21年3月期	67,446株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	46,909,703株	21年3月期第2四半期	46,911,293株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部で生産や輸出の持ち直しもあり底打ち感が見えてきましたものの、雇用と生産設備の過剰感から企業の設備投資が大幅に減少したことや企業間競争の激化など、当社グループにとりましては非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはバッテリーフォークリフトのバイオニアメーカーとしての強みに加え、本年4月1日に三菱重工フォークリフト販売株式会社（現 ニチュMH I フォークリフト株式会社）を新たに取得し国内での統合販社を設立したことにより、同社が販売していたエンジン式フォークリフトを商品群に加えましたが、顧客層の広がりがみられましたが、日本経済の先行き不安からの民間企業の投資手控えや延期などの需要減少が大きく影響しました。その結果、当第2四半期連結累計期間は前年同期比10.1%減の315億1千3百万円の売上高となりました。

利益面では、経費削減やコスト低減強化等の施策を強力に推進しましたが、売上面の落ち込みが大きく影響したことと三菱重工フォークリフト販売株式会社（現 ニチュMH I フォークリフト株式会社）の子会社化による一時的な費用の発生や部品・整備売上の一時的な減少により、営業損失は4億3千4百万円（前年同期営業利益11億2千1百万円）、経常損失は4億6千1百万円（前年同期経常利益12億7千5百万円）、四半期純損失は4億9百万円（前年同期四半期純利益6億4千1百万円）となりました。

なお、第2四半期に入り最悪期は脱した感があり、第1四半期業績との比較では売上高で7.5%増、また、利益面でも部品・整備売上の挽回、中国を中心とした海外販売の回復、経費・コスト削減の効果拡大などがあり、第1四半期比5億7千1百万円改善され、第2四半期連結会計期間の営業利益は6千8百万円を計上することが出来ました。

部門別の状況につきましては次の通りであります。

（産業車両部門）

国内のフォークリフト需要は前年同期比42.7%減と大きな落ち込みになりましたが、バッテリー化の進展や国内販社統合によるエンジン式フォークリフトの売上寄与などで国内での当社連結売上高は前年同期比13%減に留まりました。海外向けでは第2四半期に入り中国市場の受注は持ち直してきましたものの、前期に好調であったロシア、韓国向けがキャンセルになるなど、輸出面は前年同期比52%減となり、当部門の売上高は259億1千万円（前年同期比6%減）となりました。

利益面では、売上高減少や製造原価率悪化に加え三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、営業利益は13億2百万円（前年同期比38%減）となりました。

（物流システム部門）

物流システム部門は、受注面において不況による投資手控えの影響をうけており、その結果、売上高は前年同期比25%減の45億4千5百万円となりました。利益面でも、売上高減少の影響を受け、経常損失は7億5千3百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

（その他部門）

その他部門では、一部顧客からの受注キャンセルもあり巻取機売上が前年同期比半減となるなどで当部門の売上高は10億5千7百万円（前年同期比25%減）となり、営業利益は4千2百万円（前年同期比52%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は三菱重工フォークリフト販売株式会社統合等により568億5千万円となり、前連結会計年度末より65億5千1百万円増加となりました。現金及び預金、仕掛品等のたな卸資産、機械装置及び運搬具の増加等によるものです。

負債合計は397億1千3百万円となり、前連結会計年度末より69億7百万円増加となりました。これは主に三菱重工フォークリフト販売株式会社統合により短期借入金及び退職給付引当金等が増加したことによります。

また少数株主持分を除く純資産につきましては、169億2千7百万円となり、前連結会計年度末より3億7千万円減少となりました。これは主に配当金支払い2億3千4百万円、その他有価証券評価差額金2億1千1百万円増加及び四半期純損失4億9百万円計上によるものです。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4億3千8百万円、減価償却費15億3千9百万円、売上債権の減少40億5千4百万円及び仕入債務の減少27億5千7百万円等により13億1千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億4千7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億7千7百万円等により5億3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入や配当金の支払により3億2千6百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、52億4千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年7月31日公表の平成22年3月期の業績予想（連結・個別）に変更はありません。なお、平成21年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、ニチユMH I フォークリフト株式会社を新たに取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当第2四半期連結累計期間においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

②重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）

従来、当社の国内連結子会社は、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法に定率法を採用しておりましたが、平成21年4月1日に実施した三菱重工フォークリフト販売株式会社（同日付けで「ニチユMH I フォークリフト株式会社」に商号変更）との事業統合を契機に減価償却方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より同社が採用している定額法へ変更しております。

この変更は、長期賃貸用車両の重要性が増す中で、長期賃貸用車両から獲得する収益が、その契約期間にわたり均等に計上されることから、収益に対応した減価償却費を定額計上することで、より適正な期間損益を把握するためであります。

なお、この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上原価が113百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,248	4,105
受取手形及び売掛金	15,955	15,748
商品及び製品	2,765	2,319
仕掛品	2,102	1,293
原材料及び貯蔵品	238	249
その他	2,821	2,310
貸倒引当金	△112	△48
流動資産合計	29,019	25,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,858	5,909
機械装置及び運搬具（純額）	7,549	5,569
土地	4,387	4,284
その他（純額）	596	582
有形固定資産合計	18,392	16,347
無形固定資産	207	166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,923	4,511
その他	4,490	3,396
貸倒引当金	△182	△101
投資その他の資産合計	9,231	7,806
固定資産合計	27,831	24,320
資産合計	56,850	50,299

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,731	13,139
短期借入金	7,109	4,224
未払法人税等	155	256
賞与引当金	1,281	982
役員賞与引当金	34	69
受注損失引当金	13	24
その他	2,656	2,532
流動負債合計	25,983	21,229
固定負債		
長期借入金	4,029	3,807
退職給付引当金	8,814	6,909
役員退職慰労引当金	166	249
その他	720	611
固定負債合計	13,730	11,577
負債合計	39,713	32,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,052	8,696
自己株式	△31	△31
株主資本合計	16,211	16,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877	665
為替換算調整勘定	△161	△223
評価・換算差額等合計	715	442
少数株主持分	209	194
純資産合計	17,136	17,492
負債純資産合計	56,850	50,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	35,068	31,513
売上原価	27,537	24,789
売上総利益	7,531	6,723
販売費及び一般管理費	6,409	7,158
営業利益又は営業損失(△)	1,121	△434
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	37	33
為替差益	54	—
持分法による投資利益	23	15
その他	92	112
営業外収益合計	220	170
営業外費用		
支払利息	46	69
為替差損	—	101
その他	20	26
営業外費用合計	66	197
経常利益又は経常損失(△)	1,275	△461
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	3
持分変動利益	—	54
特別利益合計	6	58
特別損失		
固定資産処分損	65	34
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	21	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	88	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,193	△438
法人税、住民税及び事業税	566	184
法人税等調整額	△33	51
法人税等合計	532	236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	641	△409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,193	△438
減価償却費	1,348	1,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	15
受取利息及び受取配当金	△49	△42
支払利息	46	69
売上債権の増減額(△は増加)	△309	4,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△485	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	499	△2,757
その他	△457	196
小計	1,721	1,653
利息及び配当金の受取額	49	45
利息の支払額	△46	△70
法人税等の支払額	△84	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965	△1,047
有形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
長期貸付けによる支出	△130	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	577
その他	△6	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7	460
長期借入れによる収入	663	381
長期借入金の返済による支出	△770	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△234
その他	△4	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	4,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,993	5,248

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,580	6,078	1,410	35,068	—	35,068
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	27,580	6,078	1,410	35,068	(—)	35,068
営業利益	2,097	5	88	2,191	(1,069)	1,121

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,910	4,545	1,057	31,513	—	31,513
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,910	4,545	1,057	31,513	(—)	31,513
営業利益又は営業損失(△)	1,302	△753	42	591	(1,025)	△434

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分しています。

但し、販売部品は各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させています。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で71百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で67百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他 に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しています。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「産業車両部門」において当第2四半期連結累計期間の売上原価が113百万円減少し、営業利益は113百万円増加しています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,358	3,709	35,068	—	35,068
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,517	420	2,938	(2,938)	—
計	33,875	4,130	38,006	(2,938)	35,068
営業利益	2,132	58	2,191	(1,069)	1,121

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,238	2,275	31,513	—	31,513
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,186	93	1,279	(1,279)	—
計	30,424	2,368	32,793	(1,279)	31,513
営業利益又は営業損失（△）	696	△105	591	(1,025)	△434

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していません。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりです。

その他の地域———中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

4. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で65百万円、「その他の地域」で6百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で67百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

[定性的情報・財務諸表等] 4. その他 に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において、当第2四半期連結累計期間の売上原価が113百万円減少し、営業利益が113百万円増加しています。

[海外売上高]

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
I. 海外売上高 (百万円)	5,029
II. 連結売上高 (百万円)	35,068
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.3

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
I. 海外売上高 (百万円)	2,638
II. 連結売上高 (百万円)	31,513
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。